

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第36期) 至 平成28年3月31日

株式会社システムリサーチ

(E05487)

第36期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社システムリサーチ

目 次

	頁
第36期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第36期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布目秀樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(小田急第一生命ビル24階))
株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号(信濃橋三井ビルディング4階))
(注)平成28年4月25日より大阪支店を大阪市西区西本町一丁目13番40号
(アイデム西本町第2ビル5階)から上記に移転しました。

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	7,192,053	7,629,817	9,103,450	10,019,739	10,465,797
経常利益 (千円)	322,450	364,549	576,190	660,653	847,465
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	170,191	226,820	374,204	409,043	562,644
包括利益 (千円)	170,809	227,783	372,371	471,716	453,322
純資産額 (千円)	2,284,291	2,412,585	2,679,624	3,254,595	3,603,344
総資産額 (千円)	5,509,906	5,431,650	5,900,553	6,660,350	7,103,623
1株当たり純資産額 (円)	546.53	576.19	640.50	777.95	861.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.71	54.26	89.53	97.87	134.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	44.3	45.3	48.8	50.6
自己資本利益率 (%)	7.5	9.6	14.7	13.7	16.4
株価収益率 (倍)	12.8	11.3	9.4	10.6	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,645	446,547	70,858	466,391	914,162
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△409,480	△76,763	△108,822	△83,436	△65,306
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,489	△267,756	18,742	△54,449	△111,516
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,673,887	1,775,914	1,756,691	2,085,196	2,822,535
従業員数 (名)	665	691	736	776	817

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 平成28年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第32期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	6,499,323	6,909,137	8,216,742	9,656,371	10,454,201
経常利益 (千円)	290,506	333,367	457,556	703,152	848,013
当期純利益 (千円)	140,419	192,015	275,084	488,798	563,194
資本金 (千円)	550,150	550,150	550,150	550,150	550,150
発行済株式総数 (株)	2,090,000	2,090,000	2,090,000	2,090,000	2,090,000
純資産額 (千円)	2,343,650	2,432,810	2,603,020	3,196,658	3,654,521
総資産額 (千円)	5,309,114	5,177,643	5,457,072	6,572,839	7,173,780
1株当たり純資産額 (円)	560.73	582.07	622.82	764.87	874.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.59	45.94	65.81	116.95	134.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	46.9	47.6	48.6	50.9
自己資本利益率 (%)	6.0	8.0	10.9	16.8	16.4
株価収益率 (倍)	15.5	13.4	12.9	8.8	9.6
配当性向 (%)	74.4	54.4	37.9	21.3	22.2
従業員数 (名)	603	625	665	766	806

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成28年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第32期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2 【沿革】

- 昭和56年3月 名古屋市東区泉に株式会社システムリサーチを設立、ソフトウェア開発業務を開始。
- 昭和58年12月 名古屋市中村区則武へ本社を移転。
- 昭和61年7月 静岡県浜松市砂山町に浜松営業所を開設。
労働省（現厚生労働省）に特定労働者派遣事業の届出登録。
- 昭和62年2月 大阪市淀川区西中島に大阪支店を開設。
- 昭和63年7月 本社を名古屋市中村区名駅へ移転。
- 平成元年2月 東京都豊島区南大塚に東京支店を開設。
- 平成元年12月 大阪支店を大阪市西区西平町に移転。
- 平成2年4月 浜松支店を静岡県浜松市砂山町325-34に移転（平成13年8月に閉鎖）。
- 平成2年8月 ソフトウェア開発業務拡大に伴い、名古屋市中村区剣町に開発センター（現情報センター）を開設。
- 平成4年5月 S I サービス事業強化のため、名古屋市中村区剣町にNB（NEW Business）センター（現技術センター）を開設。
- 平成5年9月 東京支店を東京都豊島区高松に移転。
- 平成6年2月 本社を開発センターへ移転。
- 平成7年3月 通商産業省（現経済産業省）にS I 企業として登録。
- 平成11年3月 名古屋市中村区名駅にパソコンスクール事業を中心とした子会社として、メディアスタッフ株式会社を設立。
- 平成11年6月 名古屋市中村区剣町に開発センターを移転し、従来の開発センターを本社ビルとする。また、NBセンターを技術センターに名称変更。
- 平成11年9月 電子商取引事業拡大のためインターネット上にショッピングモール「インターネット市場“あえる”」を開設。
- 平成12年4月 大阪支店を大阪市西区西本町に移転。
- 平成13年3月 経済産業省よりS I 企業として認定を受ける。
- 平成13年4月 名古屋市中区に伏見事務所を開設。
- 平成14年3月 I S O 9 0 0 1 の認証を取得。
- 平成14年5月 子会社であるメディアスタッフ株式会社の株式を売却。
- 平成16年1月 I S M S の認証を取得。
- 平成16年4月 厚生労働省から一般労働者派遣事業の認可を取得。
- 平成17年6月 ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年10月 松下電器産業株式会社（現パナソニック㈱）よりイリイ株式会社の株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成18年11月 東京支店を東京都豊島区池袋に移転。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q 市場）に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所J A S D A Q 市場および同取引所N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
- 平成23年11月 本社を名古屋市中村区岩塚本通に移転。
- 平成24年12月 株式会社ソエルを設立（出資比率75%）連結子会社とする。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
- 平成26年10月 連結子会社であるイリイ株式会社を吸収合併。
- 平成27年1月 東京支店およびイリイソリューション部を東京都新宿区西新宿に移転。
- 平成28年3月 東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
- 平成28年4月 大阪支店およびイリイソリューション部（大阪オフィス）を大阪市西区靱本町に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、S I サービスおよびソフトウェア開発を主たる業務としております。更にコンピュータ機器等の商品販売、WEBサイトの運営、ソフトウェアプロダクト開発販売等も行う総合情報サービス業であります。

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の内容を記載しております。業務区分別事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

業務区分	業務区分別事業内容	主な会社
S I サービス業務	請負契約にて、顧客の情報化ニーズから情報システムを提案・開発・構築を提供するサービス。システム構築用ハードウェア等を含む。	当社 株式会社ソエル
ソフトウェア開発業務	大手企業を中心に、準委任契約や派遣契約による常駐型を中心とした企業の基幹業務のシステム開発やメンテナンス業務等。	当社
ソフトウェアプロダクト業務	不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等。	当社
商品販売	情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売。	当社
その他	WEBサイトの運営等。	当社 株式会社ソエル

当社の業務区分別事業内容は、以下のとおりであります。

(1) S I（注1）サービス業務

コンピュータおよび周辺機器の選択からネットワークまで、お客様に最適なソリューションを提供すべく、総合的にシステム開発から構築までを提案しております。ISO9001に基づく徹底した品質管理で、企画・設計・開発・保守に至るまで一括請負契約により総合的な情報サービスを提供しております。

また、独立系のIT企業としてメーカーに左右されることなく、蓄積した専門知識と新技術で顧客の経営課題に的確に対応し、顧客利益を創出できるシステムの提案と構築を目指しております。

具体的には、クレジット決済に加え、電子マネー決済が可能なPOS管理システム、高度なFA制御技術（注2）である自動倉庫／コンベアと連携したWMS／WCS（注3）、カーディナーシステム、PLC（注4）開発用のコンパイラやデバッガなどの統合開発環境など、専門的で特殊な技術を必要とされる業務も行っております。

(2) ソフトウェア開発業務

大手企業を中心に、準委任契約や派遣契約による常駐型を中心とした情報システム開発を行っております。企業の基幹業務のシステム開発とメンテナンス業務を、クオリティの高い技術者によって行うことにより、多くの顧客からは、レポートオーダーをいただき、継続的な取引を続けております。

製造業、流通業、サービス業など、業種・業態を問わずシステムの上流工程から下流工程（注5）、およびその後のメンテナンス業務までの広範囲に亘ってサービスを提供しております。

また、メインフレーム系システム（注6）やクライアント・サーバ・システム（注7）の保守・メンテナンスだけではなく、新しいプラットフォーム（注8）への移植（レガシーマイグレーション（注9））も行っております。

(3) ソフトウェアプロダクト業務

販売管理・顧客管理・会計・給与計算などのソフトウェアパッケージを中心とした不特定ユーザー向けの商品や、中規模から大規模まで対応可能な通販業界向けコアパッケージ商品などの、プログラム作成、販売および保守等の業務を行っております。

(4) 商品販売

S I サービス業務を推進していくうえで、ソフトウェアのみならずハードウェアからネットワークまで独立系の当社の強みを活かし、各メーカーの製品を最適な組み合わせで提供しております。

(5) その他

WEBサイト運営

平成11年9月に生活・趣味関連を中心とした商品を扱う情報仲介型ショッピングモール「インターネット市場“あるる”」を開設し運営しております。

平成16年4月に「ネットでショップもうかるンバ」（ネットショップ作成支援システムと運営システム）を開設し、ASP（注10）事業として運営、電子商取引（EC）分野の事業をスタートしました。平成23年2月には、“既存のホームページにリンクを貼るだけでネットショップ構築”をコンセプトに、クラウドサービス（注11）「easy myShop」をリリース、平成25年5月には“ネットショップでもお客さんに試着してもらいたい”という思いを実装した「ちょいコデ」をリリースし、幅広く展開しております。

(注1) S I (System Integrator)

利用先の業務上の問題点や課題などに合わせた、総合的なシステム構築と保守管理などをする業者をいいます。

当社は、平成13年3月に経済産業省より、システムインテグレーションサービスを的確に遂行できる経理的基礎、技術的能力、システムインテグレーションサービスの実績を備えているとして認定を受けております。（S I 認定企業）

(注2) F A (Factory Automation) 制御技術

F Aとは、工場や研究所などでの作業を自動化する機器の総称、またはこうした機器により作業を自動化することであり、このための技術をF A制御技術といいます。

(注3) WMS (Warehouse Management System) / WCS (Warehouse Control System)

WMSとは、倉庫管理システムで入庫管理、在庫管理、棚卸管理等を行うシステムをいいます。WCSとは、入庫の一部または全てを機械制御で行う自動倉庫システムなどをいいます。機械が入庫を行うことからマテハン（マテリアルハンドリングの略称）とも呼ばれます。

(注4) P L C (Programmable Logic Controller)

リレー回路の代替装置として開発された制御装置で、工場などの自動機械の制御に使われるほか、エレベーター・自動ドアなどの制御にも使われている装置をいいます。

(注5) 上流工程から下流工程

システム開発の工程は、企画－要件定義－概要設計－詳細設計－プログラム設計－テストとなりますが、その内の企画、要件定義、概要設計の工程を上流工程、それ以降の詳細設計、プログラム設計、テストを下流工程といいます。

(注6) メインフレーム系システム

メインフレーム (main frame / 大型汎用コンピュータ) 系システムは、大型汎用コンピュータを用いた企業の基幹業務を中心としたシステムのことをいいます。

(注7) クライアント・サーバ・システム (Client Server System)

クライアント・サーバ・システムとは、コンピュータをサーバとクライアントに分け役割分担をして運用する仕組みのことをいいます。

L A Nにおける典型的なクライアント・サーバ・システムとしては、共有しておきたいデータがおいてある「サーバコンピュータ」に対し、一般のユーザーが使う「クライアントパソコン」が複数接続されている状態です。

(注8) 新しいプラットフォーム

プラットフォームはシステムなどの基礎となる技術やハードウェア、ソフトウェアのことです。旧来の大型汎用コンピュータに代わって登場してきたU N I XシステムやW i n d o w sシステムなどを新しいプラットフォームといいます。

(注9) レガシーマイグレーション

メインフレームを使ったシステムは「レガシーシステム」と呼ばれ、企業の基幹システムなどに多く採用されております。このメインフレームで構築されたシステムを、UNIXやWindowsなどのプラットフォームに移植することをいいます。

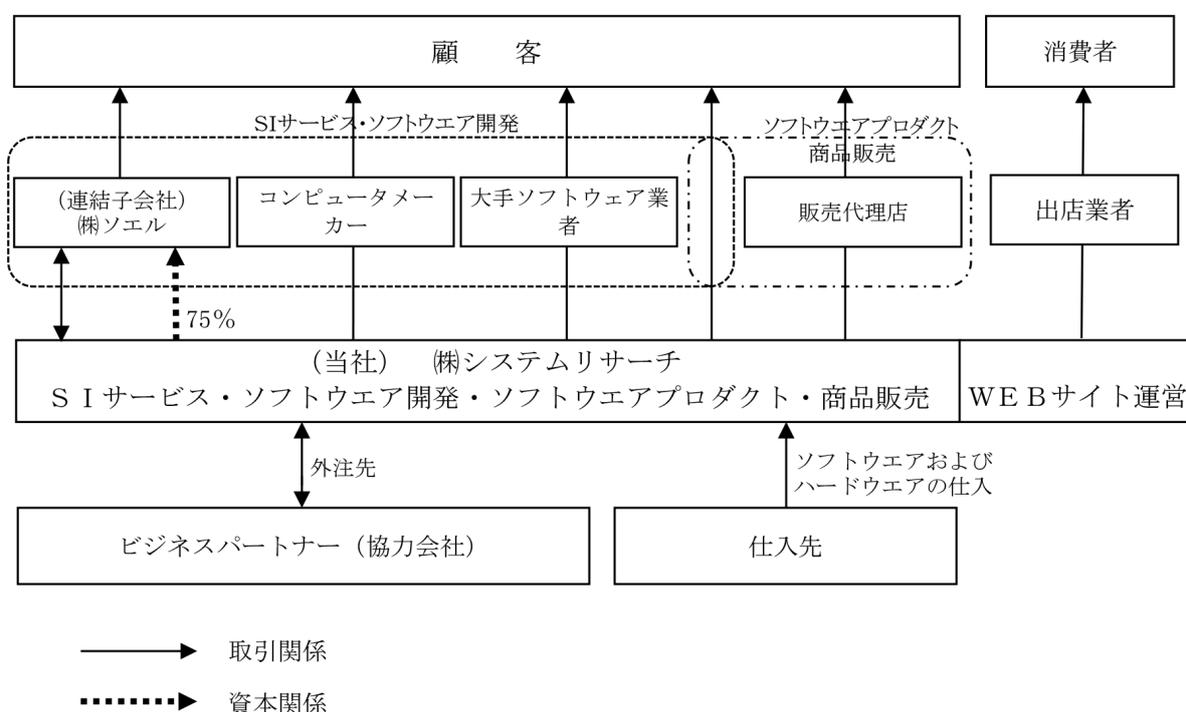
(注10) ASP (Application Service Provider)

インターネット経由で各種ソフトをユーザーに“期間貸し”で利用させるサービスをいいます。

(注11) クラウドサービス (Cloud Service)

「ASPサービス」とほぼ同様の概念です。従来は手元のコンピュータに導入して利用していたソフトウェアやデータ、あるいはそれらを提供するための技術基盤(サーバコンピュータなど)を、インターネットなどのネットワークを通じて必要に応じて利用者に提供するサービスをいいます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) コンピュータメーカー：コンピュータメーカーならびにコンピュータメーカー系SI会社
大手ソフトウェア業者：独立系SI会社、ユーザー系SI会社等

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ソエル	岐阜県大垣市	20,000	ソフトウェア関連	75.0	役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア関連	817
合計	817

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
806	33.4	7.7	5,105

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済、金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、情報サービス業の売上高合計は平成27年8月までは連続25か月増加していたものの、平成27年9月に一旦減少となり、その後、5か月連続増加しており、平成28年2月の売上高合計は前年同月比2.5%増となりました。主力の「受注ソフトウェア」は、同2.5%増加、「ソフトウェアプロダクツ」は同4.2%増加、「システム等管理運営受託」は同4.3%増加となりました。

このような状況の中、当社の主要顧客である自動車関連製造業をはじめ製造業を中心に、名古屋地区・東京地区でのIT投資需要が旺盛となっておりますが、反面、技術者が不足している状況となっております。

利益面におきましては、顧客のIT投資が堅調に推移していることなどから、技術者の稼働率向上によるアイドルコストの低減が図られております。また、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動の充実により、品質管理・採算管理を強化し、プロジェクト当たりのコスト削減に努めてまいりました。

このような取り組みの結果、業務区分別の売上高につきましては、企業のシステム構築を中心とするSIサービス業務は、自動車関連製造業や機械製造業などからのIT投資需要が堅調に推移しましたが、顧客の要求に対応できる技術者がひっ迫したことなどから、売上高は5,622,021千円（前年同期比1.2%減）となりました。また、ソフトウェア開発業務では、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことに加え、新規顧客などからの案件を積極的に受注した結果、売上高は4,301,233千円（前年同期比18.1%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、パッケージソフトウェアの売上が伸び悩んだことにより、売上高は396,498千円（前年同期比24.0%減）、商品販売におきましては、情報機器、ネットワーク機器等の販売により、売上高は138,088千円（前年同期比11.5%減）となりました。その他WEBサイトの運営等での売上高は7,955千円（前年同期比6.1%増）となりました。なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高10,465,797千円（前年同期比4.4%増）、営業利益863,850千円（前年同期比32.8%増）、経常利益847,465千円（前年同期比28.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益562,644千円（前年同期比37.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により914,162千円増加し、投資活動により65,306千円減少、財務活動により111,516千円減少したことにより、期末残高は2,822,535千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金につきましては、税金等調整前当期純利益841,576千円（前年同期比209,494千円増）、減価償却費142,565千円（前年同期比5,849千円減）、売上債権の減少による増加額171,812千円（前年同期は212,353千円の減少）などの増加要因が、法人税等の支払額232,690千円（前年同期比3,276千円増）などの減少要因を上回ったことにより、914,162千円の増加（前年同期比447,771千円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、無形固定資産の取得による支出64,189千円（前年同期比8,948千円増）などにより、65,306千円の減少（前年同期比18,130千円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金につきましては、長・短期借入金返済による支出1,906,944千円（前年同期比82,973千円減）や配当金の支払額104,483千円（前年同期1千円減）が、長・短期借入れによる収入1,900,000千円（前年同期比140,000千円減）などを上回ったことにより、111,516千円の減少（前年同期57,067千円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	5,668,902	98.9
ソフトウェア開発業務	4,301,233	118.1
ソフトウェアプロダクト業務	396,498	76.8
その他	8,045	107.3
合計	10,374,679	104.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載していません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	2,011,592	88.8
ソフトウェア開発業務	1,346,918	128.5
ソフトウェアプロダクト業務	27,977	85.3
その他	240	7.2
合計	3,386,728	101.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載していません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	112,255	86.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載していません。

(4) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
S I サービス業務	5,657,617	90.4	1,157,691	103.1
ソフトウェア開発業務	4,354,583	109.5	656,690	108.8
ソフトウェアプロダクト業務	372,645	65.9	37,388	61.0
商品販売	136,984	85.5	5,643	83.6
合計	10,521,831	96.0	1,857,413	103.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載していません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	5,622,021	98.8
ソフトウェア開発業務	4,301,233	118.1
ソフトウェアプロダクト業務	396,498	76.0
商品販売	138,088	88.5
その他	7,955	106.1
合計	10,465,797	104.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)トヨタコミュニケーションシステム	1,269,655	12.6	1,315,067	12.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載していません。

3 【対処すべき課題】

今後も大きく発展が見込まれるIT業界において、当社が位置する東海地区は、自動車産業を中心とした製造業が堅調に推移するものと思われます。このような環境の中、システム開発に係る技術者不足への対応、パートナー企業との連携強化、新卒者採用、中途採用の強化が重要と考えております。また、将来に向けた企業発展のために東京地区の事業強化を図る必要があることを認識しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業環境の変化に伴う影響について

経済情勢の悪化に伴い、企業の情報化投資の抑制傾向が強まると、それまで予定されていたシステム開発の案件が中断・縮小されることがあります。こうした企業の情報化投資削減により、当社技術者の稼働率が低下し、売上原価を押し上げる結果となります。このような状況が長引き、当社予想に反し企業の情報化投資が動き出さない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要顧客との取引について(単体ベース)

当社の主要商圏であります東海地区におけるトヨタグループとの取引は、重要な位置を占めておりますが、大手システムインテグレーターを経由して受注しており、トヨタ自動車株式会社本体の業務となる売上高は下記のとおりであります。

	売上金額	売上比率
平成27年3月期	2,191百万円	22.7%
平成28年3月期	2,495百万円	23.8%

現状は、自動車関連製造業を中心に受注が順調に推移しており、当社顧客との取引は安定的に推移しておりますが、トヨタ自動車株式会社の事業動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 当社では、トヨタ自動車株式会社の連結子会社、関連会社およびその子会社をトヨタグループとしております。

(3) 業績の季節変動について

当社の四半期における売上高および利益は、第4四半期が他の四半期に比べ高い傾向にあります。これは、顧客の希望納期が年度末に集中する傾向にあるためであり、今後もこの傾向は続くものと考えております。

当社では納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合等により検収時期が遅延し、計画通りに売上計上ができない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた顧客の検収時期が翌期以降に遅れる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

	当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)						通期
	上半期			下半期			
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
売上高 (千円)	2,243,388	2,765,140	5,008,529	2,528,848	2,928,419	5,457,268	10,465,797
構成比(%)	21.4	26.4	47.8	24.1	27.9	52.1	100.0
営業利益 (千円)	33,953	225,371	259,324	232,642	371,883	604,525	863,850
構成比(%)	3.9	26.0	30.0	26.9	43.0	69.9	100.0
経常利益 (千円)	33,765	240,327	274,092	234,119	339,253	573,372	847,465
構成比(%)	3.9	28.3	32.3	27.6	40.0	67.6	100.0

(4) 収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社では、品質管理強化に向けたPRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動を重要な柱として位置付け、システム開発部門、経営管理部門が連携を密にし、受注時の利益の確保とリスク回避のための改善活動を組織的に推進しております。しかしながら、受託した案件のうち、開発の難易度やバグ（コンピュータプログラムに含まれる誤りや不具合のこと）等の想定外のコスト発生のため、収益の低いプロジェクトが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ソフトウェアパッケージの開発・販売について

ソフトウェアパッケージの開発は、OS（基本ソフト）や開発ツールのバージョンアップやベンダー側からの製品サポートの終了等予想を超える事態により開発計画の遅延・コスト増ならびに品質精度の問題が発生する場合があります。また、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により将来の収益計画を下方修正するに至った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術者および、協力会社の確保、育成について

情報システムの設計、構築等は、知識集約型の業務であると同時に労働集約的な面があり、事業拡大のためには一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠なものと認識しております。現時点では、当社の人事制度・教育制度により、必要な技術者は確保されておりますが、労働市場の逼迫により当社が必要とする優秀な技術者または労働力を確保、育成できない場合、または当社の従業員が大量に退職した場合には、当社の事業展開が制約される可能性を有しております。

また、当社は業務上必要に応じて、協力会社に外注しております。現状、有力な協力会社と長期的かつ安定的な取引関係を保っておりますが、協力会社において質・量（技術力および技術者数）が確保できない場合は、当社の事業運営に支障をきたすことが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社は事業活動を行うに当たり、「個人情報保護法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という）、「下請代金支払遅延等防止法」等関係法令の規制を受けております。

当社は、労働者派遣法に基づき平成16年4月1日に一般労働者派遣事業の認可（許可番号 般23-300001（現番号 派23-300001））を得ております。なお、労働者派遣事業は労働者派遣法第6条の欠格事項が設けられており、この欠格事項に該当するときは、事業の許可が取り消されるか、事業の停止となる旨が定められております。

当社は法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような場合、または法的な規制が変更等になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、許可の有効期限の満了後、許可が更新されない場合においても労働者派遣事業ができないこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成27年9月30日に施行された改正労働者派遣法においては、許可制の一般労働者派遣事業と届出制の特定労働者派遣事業の区別が廃止され、新たな許可基準に基づく許可制に一本化されました。当社は事業活動を行うに当たり、協力会社から派遣された技術者と一体となってプロジェクトを組織しシステム開発を行うことがありますが、当社が継続利用している協力会社が新たな基準に基づく労働者派遣事業の許可が得られない場合、技術者の確保が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、下請代金支払遅延等防止法でいう下請業者に当たる協力会社に対し開発を依頼しております。現在では支払代金の遅延等を未然に防止する体制を構築しておりますが、万一法令違反に該当するような場合、または法律の改正等が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の管理について

高度情報化社会の進展に伴い、個人情報の保護は極めて重要な問題となっております。企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。

当社は、システム開発事業において、取引先の顧客データを取り扱うことがある事業環境にありますので、顧客の安全性・信頼性に重点を置いた政策をとり、ISO9001に準拠した品質重視の開発・運用の推進、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム/ISO27001)認証取得企業として、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合には、社会的な信用等を失墜させることになり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等の発生について

当社の本社は、東海地震や東南海地震等の大規模な地震が想定される東海地方にあります。こうした自然災害のほか、火災、停電、感染症、システムやネットワーク障害、不正アクセスやコンピュータ・ウイルス等の発生により、コンピュータ機器の破壊やデータの破損・消失、人的被害等でシステム開発能力の低下に陥る可能性があるため、当社では本社基幹サーバの代替機保管やデータの遠隔地保管、危機管理委員会の定期開催や安否確認訓練の実施等、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策を講じております。

しかしながら、大規模な自然災害等によるリスクの全てを回避することは困難であり、これにより、事業の復旧に多大な費用が生じ売上が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の流動資産は5,351,338千円であり、前連結会計年度末に比べ584,327千円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が167,154千円減少した一方、現金及び預金が737,342千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は1,752,284千円であり、前連結会計年度末に比べ141,054千円減少しました。主な要因は、建物及び構築物が34,192千円減少、社内システムの減価償却等によりソフトウェアが34,732千円減少、および退職給付に係る資産が89,843千円減少したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の流動負債は2,690,923千円であり、前連結会計年度末に比べ129,043千円増加しました。主な要因は、買掛金が53,587千円増加、未払法人税が46,722千円増加、および賞与引当金68,695千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は809,354千円であり、前連結会計年度末に比べ34,521千円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が31,940千円減少したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は3,603,344千円であり、前連結会計年度末に比べ348,749千円増加しました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が108,379千円減少した一方、利益剰余金が458,161千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は50.6%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度は、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ446,058千円増加し、10,465,797千円となりました。

②売上原価

当連結会計年度は、受注の増加に伴う労務費の増加および外注委託による開発が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ151,031千円増加し、8,184,503千円となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度は、給与手当などの人件費の増加に伴い、前連結会計年度に比べ81,428千円増加し、1,417,442千円となりました。

④営業外収益、営業外費用

営業外収益においては、受取保険料、助成金収入などが減少したことなどにより、19,512千円となりました。一方営業外費用においては、上場関連費用24,163千円を計上したことなどにより、35,897千円となりました。

⑤特別利益、特別損失

特別損失で、事務所移転費用5,860千円を計上しております。

⑥親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ209,494千円増加し、841,576千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ56,647千円増加し、279,115千円となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ153,600千円増加し、562,644千円となりました。

また、当社の重要な経営指標である自己資本当期純利益率（ROE）は、16.4%（前連結会計年度は13.7%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における設備投資については、総額67,427千円であり、主な内容は販売目的ソフトウェア25,924千円、社内利用ソフトウェア39,721千円であります。

なお、当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (名古屋市中村区)	統括業務 設備	387,433	—	6,467	169,649 (680)	31,570	595,122	402
情報センター (名古屋市中村区)	統括業務 設備	19,246	—	383	96,510 (245)	41,656	157,797	9
開発センター (名古屋市中村区)	受託開発 設備	58,236	—	321	148,815 (741)	—	207,372	9
技術センター (名古屋市中村区)	受託開発 設備	26,397	—	123	125,687 (252)	—	152,207	101
厚生施設 (東京都葛飾区)	寮・社宅	19,852	—	—	64,144 (112)	—	83,996	—
東京支店 (東京都新宿区)	受託開発 設備	5,883	—	2,123	— (—)	378	8,385	131
イリイソリューション部 (東京都新宿区) ほか4営業所	受託開発 設備	6,002	279	4,435	— (—)	59,058	69,776	55
大阪支店 (大阪市西区)	受託開発 設備	1,476	—	217	— (—)	547	2,242	99

(注) 1 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントのため、セグメントの名称については省略しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 東京支店およびイリイソリューション部ならびに大阪支店は、建物を賃借しております。年間賃借料は合わせて64,556千円であります。

4 東京支店とイリイソリューション部の一部は同一建物内にあり、金額をそれぞれの使用面積にしたがって区分表記しております。

5 現在休止中の設備はありません。

6 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

(注) 平成28年2月10日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は6,800,000株増加し、13,600,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	4,180,000	東京証券取引所 (市場第二部)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,090,000	4,180,000	—	—

(注) 平成28年2月10日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月20日	150,000	2,090,000	72,750	550,150	72,750	517,550

(注) 1 有償第三者割当：発行価格970円 資本組入額485円

主な割当先：東芝ソリューション(株)、(株)豊通シスコム

2 平成28年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は同日より2,090,000株増加し、4,180,000株となります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	11	18	7	—	2,036	2,079	—
所有株式数(単元)	—	1,486	229	1,163	23	—	17,973	20,874	2,600
所有株式数の割合(%)	—	7.11	1.10	5.57	0.11	—	86.11	100.00	—

(注) 自己株式376株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	390,400	18.67
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番	174,716	8.35
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	146,200	6.99
布目秀樹	名古屋市中川区	79,800	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	74,300	3.55
株式会社豊通シスコム	名古屋市中村区名駅四丁目5番28号	50,000	2.39
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	45,800	2.19
久保田信治	奈良県生駒市	32,800	1.56
新海秀治	愛知県知多郡阿久比町	31,500	1.50
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52番地7	30,000	1.43
計	—	1,055,516	50.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,087,100	20,871	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	2,090,000	—	—
総株主の議決権	—	20,871	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通二 丁目12番	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36	89
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成28年2月10日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	376	—	752	—

(注) 1 平成28年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当期間における保有自己株式数に、株式分割による増加376株を含めております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当期の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり60円（配当性向22.2%）としております。

なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	125,377	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,200	1,375	2,300	2,268	2,899 ※1,355
最低(円)	770	897	1,134	1,550	1,765 ※1,295

（注） 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成28年3月29日までは東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成28年3月30日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成28年4月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,048	2,445	2,601	2,570	2,470	2,700 ※1,355
最低(円)	1,832	2,135	2,359	2,122	1,921	2,358 ※1,295

（注） 1 最高・最低株価は、平成28年3月30日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成28年4月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山田 敏行	昭和24年4月12日生	昭和44年10月 昭和45年7月 昭和56年3月 平成26年4月	阪神計算センター株式会社 入社 コンピューターサービス株式会社 (現 SCSK(株))入社 当社設立 代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 (現)	(注) 3	390,400
代表取締役 社長		布目 秀樹	昭和28年5月18日生	昭和49年9月 昭和56年9月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年2月 平成19年7月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	コンピューターサービス株式会社 (現 SCSK(株))入社 当社入社 当社システム開発部ゼネラルマネ ージャー 当社執行役員に就任 当社取締役に就任 システム開発1部、システム開発 2部、大阪支店、新事業推進部担 当 システム開発1部、システム開発 2部、システム開発3部、大阪支 店担当 当社常務取締役に就任 システム開発1部、システム開発 2部、システム開発3部、大阪支 店担当 当社代表取締役社長に就任 (現)	(注) 3	79,800
取締役	事業部門担 当	平山 宏	昭和34年11月20日生	昭和54年4月 昭和59年4月 昭和59年8月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年2月 平成18年4月 平成26年10月 平成27年4月 平成28年4月	株式会社小泉屋 入社 日本インテリジェント・ターミナ ル株式会社 入社 当社入社 当社システム技術部ゼネラルマネ ージャー 当社執行役員に就任 当社取締役に就任 (現) システム技術1部、システム技術 2部、東京支店担当 システム技術1部、システム技術 2部、東京支店、イリイソリュー ション部担当 システム開発1部、システム開発 2部、システム開発3部、大阪支 店担当 事業部門担当 (現)	(注) 3	12,432
取締役		安井 悟	昭和29年1月15日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年4月 平成26年6月	日本生命保険相互会社入社 同社東海財務部財務営業部長 ニッセイ信用保証株式会社出向 名古屋支店長 同社へ転籍 同社退社 同社囑託 当社取締役に就任 (現)	(注) 3	—
取締役		近藤 登	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 平成5年11月 平成10年11月 平成12年4月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社東海銀行 (現 ㈱三菱東 京UFJ銀行) 入行 同行桜台支店長 同行黒川支店長 同行豊田支店営業第一部長 株式会社日本テクシード 出向 総務部長 株式会社日本テクシード 入社 経営管理部長 同社取締役経営管理部長 同社取締役経営管理本部長 同社常務取締役 就任 経営管理部、経営企画部、総務 部、業務管理室担当 同社取締役顧問 就任 同社取締役 退任 当社取締役に就任 (現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		上田 美代子	昭和25年9月20日生	昭和43年4月 昭和48年7月 昭和59年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年2月 平成26年4月 平成27年6月	大垣信用金庫 入社 コンピューターサービス株式会社 (現 SCSK(株)入社) 当社入社 当社執行役員に就任 当社経理部ゼネラルマネージャー 当社取締役就任 経理部担当 当社監査役に就任(現)	(注)4	24,720	
監査役		川口 士郎	昭和22年7月27日生	昭和41年4月 昭和54年1月 昭和57年4月 昭和63年2月 平成4年10月 平成7年4月 平成15年7月 平成20年3月 平成20年6月	株式会社日本ビジネスコンサルタン ト(現 (株)日立システムズ) 入社 セントラルシステムズ株式会社 (現 TIS(株)入社) 株式会社セントラルインフォメイ ションシステム(現 (株)シーアイ エス) 出向 同社転籍入社 営業統括部長 同社取締役経理部長 同社取締役管理本部担当兼経理部 長 同社執行役員企画管理本部長兼経 理部長 同社退社 当社監査役に就任(現)	(注)5	8,500	
監査役		西河 直	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 平成10年3月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年7月 平成21年6月 平成21年9月 平成23年6月	豊田通商株式会社 入社 同社経営企画室部長格 株式会社豊通シスコム出向 同社取締役 同社へ転籍 同社執行役員 東京支店長 同社退社、嘱託 同社テクノセンター長 当社監査役に就任(現)	(注)4	—	
監査役		越川 靖之	昭和42年5月14日生	平成5年4月 平成10年10月 平成12年12月 平成23年4月 平成24年7月 平成24年9月 平成28年6月	株式会社日本長期信用銀行(現 (株)新生銀行) 入行 郵政省(現 総務省)放送行政局 出向 株式会社新生銀行 公共金融本部 同行新産業創生支援室 同行退行 株式会社シンクエンタ設立 代表取締役就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注)5	—	
計								515,852

- (注) 1 取締役安井悟および近藤登は社外取締役であります。
- 2 監査役川口士郎、西河直および越川靖之は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長布目秀樹は、代表取締役会長山田敏行の実弟であります。
- 7 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名(男性7名、女性1名)で、企画広報室ゼネラルマネージャー小池貴司、経営管理部担当北野孝司、経理部ゼネラルマネージャー鳥居文孝、事務管理部ゼネラルマネージャー大島義之、システム技術1部およびシステム技術2部担当片桐慎司、システム開発2部およびシステム開発3部担当秋山政章と東京支店およびイリイソリューション部担当渡辺貴文、システム開発1部および大阪支店担当梅本美恵であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に向けて、経営環境の変化に適切に対処するため迅速な意思決定を行うこと、経営監査機能を強化すること、コンプライアンスを徹底すること、行動憲章に定めた反社会的勢力との関係を遮断する毅然とした姿勢を貫くこと、株主・取引先・従業員等のステークホルダーに迅速かつ適切な情報開示を徹底するという基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

① 企業統治の体制

A 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

取締役会は、効率的かつ機動的な経営を行うため、常勤取締役3名と社外取締役2名（社外取締役2名を取引所に対し、独立役員として届け出ております。）で構成され、会社の重要な業務執行の決定および個々の取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は毎月1回開催される定例取締役会のほか、迅速な意思決定を図るため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には監査役出席の下、経営全般および業績の進捗状況の報告、会社の重要事項について意思決定を行っております。

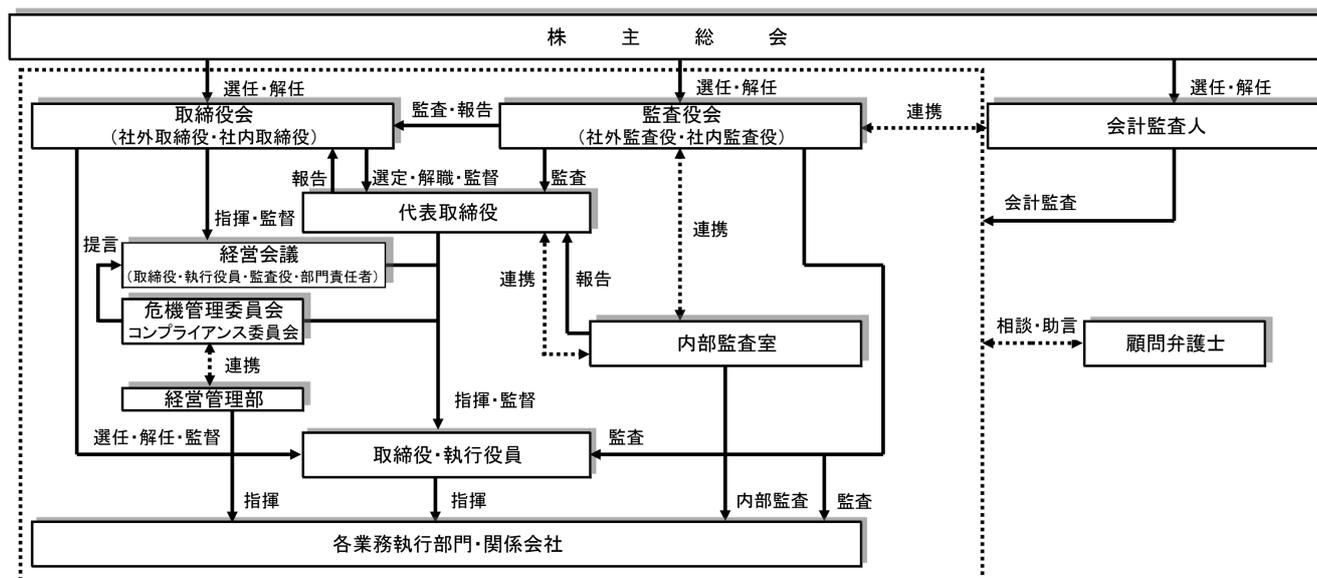
また、当社は、コーポレート・ガバナンスを強化し、業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。

この他に、全社が一体として事業の円滑かつ合理的な遂行を行うために必要な議論および情報の共有を目的として、取締役、執行役員および監査役ならびに各部門の責任者が出席する「経営会議」を毎月1回開催し、経営方針の伝達、利益計画および各案件の進捗状況の報告を受けております。

監査役会は、監査役4名で構成されており、各取締役の職務執行を監督・監査するほか、業務の適法性や効率性、公正性の検証等を実施し、会社の内部統制が有効に機能するよう努めております。また、監査役会の機能強化のため、このうち3名は社外監査役（社外監査役3名を取引所に対し、独立役員として届け出ております。）であり、独立した立場から助言、提言等を行っております。

なお、取締役の定数について11名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

B コーポレート・ガバナンス体制の模式図



C 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況は以下のとおりです。

a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書、その他の情報については、「文書管理規程」および情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)における運用ルール等に基づき、適切に保管および管理を行うものとする。

b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営の中で考えられるリスクについては、「コンプライアンス管理規程」「危機管理規程」「内部監査規程」等の社内規程および情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)における運用ルール等を整備するとともに、必要な教育・訓練を実施し、組織横断的な監視を可能にする体制を構築する。

また、内部監査室は、全社的なリスク管理体制の構築・運用状況についての内部監査を実施し、その内容を代表取締役社長に報告する。

c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、定例取締役会(毎月1回)を開催し、年度経営計画・中期経営計画に基づく予算管理・重要事項の決定ならびに取締役の職務の執行を監督する。また、取締役会の監督機能強化を目的として、取締役会には監査役も出席する。確認した経営計画の進捗により、必要に応じ、対応策の検討や見直しを行う。

d) 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人(以下、「従業員」という)の法令・定款および企業倫理の遵守を徹底するため、事務管理部担当役員の下に法務担当者を置くとともに、「コンプライアンス管理規程」を設定し、コンプライアンスの維持・向上を図り、取締役および従業員に対する教育・研修を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するものとし、反社会的勢力との取引関係の排除、その他一切の関係を排除する。また、事務管理部において、警察・弁護士等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築と情報交換等を行うことで、反社会的勢力排除に係る連携体制を維持する。

また、コンプライアンス違反および疑義がある行為については、「内部通報制度運用規程」を設定し、これに沿った運用を行うとともに、通報者の立場を守る。法務担当者は、上記取組みをサポートするとともに、必要に応じ顧問弁護士等の相談窓口を整備する。

e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の指導および育成を図り、グループとしての方針の一元化・経営効率の向上を目的とし「関係会社管理規程」、「コンプライアンス管理規程」および「危機管理規程」を設定し、これに定める各管理項目については、それぞれの担当部門の立場で管理・支援・指導を行い、事務管理部担当役員は全体を統括する。

内部監査室は、当社における子会社管理状態について内部監査を実施するとともに、その結果、子会社での直接確認が必要と判断した場合には、子会社に出向き、協力を得たうえで、必要事項の実態を調査し、その結果を当社代表取締役社長に報告するものとする。

f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合、監査業務の支援のために補助すべき従業員を置くことができる。この従業員の決定に関しては、事前に監査役と協議のうえ、取締役会にて指名するものとする。

g) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、指名された従業員に補助が必要な重要事項の指示命令ができるものとし、監査役から監査業務に必要な指示命令を受けた従業員は、取締役の指示命令を受けないものとする。また、指名された従業員が他部署の業務を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

h) 監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを受けないことを確保するための体制

取締役および従業員は、当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項および不正行為や重要な法令・定款違反行為を知りえた場合、「内部通報制度運用規程」に基づき、その内容をただちに報告するものとする。また、「コンプライアンス管理規程」に基づき、同規程に違反する事実を知りえた場合も上記と同

様とする。また、子会社からの内部通報は、当社の代表取締役社長、事務管理部法務担当者、監査役等に直接通報できるものとする。これにより情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行わない。

上記について、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および従業員に対して報告を求めることができる。

i) 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて、会社の費用で法律・会計の専門家に相談することができる。

j) その他監査役職務が実効的に執行されることを確保するための体制

監査役は、「監査役会規則」「監査役監査基準」に基づく権限を持ち独立性を確立するとともに、内部監査室・会計監査人との緊密な連携を維持し、自らの監査の実効性を確保する。

また、監査役は代表取締役社長および取締役との定期的な意見交換会を開催する。

D リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の全体の仕組みについては経営管理部が所管しております。リスク顕在化の回避、企業価値の最大化を図ると同時に、クライシスコントロールによるリスク顕在化の適切な対応、再発防止に努め損害の極小化を図ることを目的としております。

また、各部門は事務管理部と協力して顧客情報管理と自社情報管理のためセキュリティガイドラインを遵守し、協力会社を含めた情報管理の徹底を図っております。

E 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める最低限度額となります。

F 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

G 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

H 自己株取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

I 中間配当について

当社は、将来の配当政策の転換に備えるため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

② 内部監査および監査役監査

A 内部監査

内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、内部監査室(1名)を設置し、内部監査規程および年間監査計画、監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長、監査役および被監査部門に報告、通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、調査確認を行っております。また、内部監査室専従者は、長年にわたる大手企業の財務経理システムの開発経験を重ねてきており、システム監査等に関する相当程度の知見を有しております。

B 監査役監査

各監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で経営の適法性、効率性および公正性に関する助言や提言を行うとともに、取締役の業務執行および各部門の業務遂行につき監査を行っております。

監査役会は原則月に一度もしくは必要に応じて随時開催し、監査方針・年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役上田美代子は、長年にわたり当社での経理の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役川口士郎、西河直および越川靖之は、会社経営等に係る豊富な経験および幅広い見識を有しております。

C 相互連携

監査役、内部監査室および会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果を報告、説明する等、相互の情報および意見の交換を行っております。

D 内部統制部門との関係

監査結果については、内部監査室を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告されております。また、監査役は、内部監査室に対して、内部統制システムに係る状況とその監査結果の報告を求め、必要に応じて内部監査室に対して調査を求めています。

内部監査室は、社長直轄の専従組織として他部門からの指揮命令系統から外れ独立性が確保されております。監査役においても独立の機関である監査役会の構成員として独立性が確保されております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役2名と社外監査役を3名選任しております。

社外取締役安井悟は、保険業界における専門的な知識および会社経営に係る豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

社外取締役近藤登は、金融業界における専門的な知識および会社経営に係る豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

社外監査役川口士郎は、IT関連の職務経験および企業の役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能および役割を果たすことができるものと考えております。なお、川口士郎は平成28年3月末時点において、当社の株式8,500株を保有しております。当社と川口士郎の間には、それ以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、川口士郎は過去において株式会社シーアイエスの取締役であったことがありますが、当社と株式会社シーアイエスとの間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役西河直は、IT関連の職務経験および企業の役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能および役割を果たすことができるものと考えております。なお、当社と西河直の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。西河直は過去において株式会社豊通シスコムの取締役であったことがありますが、当社と株式会社豊通シスコムとの間には、同社が当社株式の2.39%を保有する資本関係にあります。また、当社と株式会社豊通シスコムとの間には販売取引があり、平成28年3月期における連結売上高に占める割合は4.3%であります。その他当社と株式会社豊通シスコムおよびその関係会社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役越川靖之は、銀行業務と金融コンサルタント業における豊富な経験と幅広い見識を基に、社外監査役としての監査機能および役割を果たすことができるものと考えております。なお、当社と越川靖之の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

また、当社は、社外取締役ならびに、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的な助言ならびに、監査という機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会および危機管理委員会ならびにコンプライアンス委員会において適宜報告および意見交換がなされております。

④ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	高橋 浩彦	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	水野 大	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3 監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士7名、その他5名であります。

⑤ 役員報酬等

A 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	84,450	84,450	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	2
社外役員	17,100	17,100	5

B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

C 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

D 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、世間相場等を勘案のうえ、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

A 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：7銘柄

貸借対照表計上額の合計額：22,491千円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カゴメ(株)	4,000	7,464	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	8,000	4,772	企業間取引の強化
(株)十六銀行	10,000	4,410	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カゴメ(株)	4,000	8,800	企業間取引の強化
(株)十六銀行	10,000	3,360	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	8,000	3,212	企業間取引の強化

C 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に係る情報が遺漏無く入手できる環境を確保しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,394	2,857,737
受取手形及び売掛金	2,302,672	2,135,518
商品及び製品	921	3,661
仕掛品	※1 65,094	95,289
貯蔵品	7,482	6,211
繰延税金資産	199,367	211,390
その他	71,310	41,742
貸倒引当金	△232	△213
流動資産合計	4,767,011	5,351,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	926,755	928,303
減価償却累計額	△368,033	△403,774
建物及び構築物（純額）	558,721	524,529
土地	604,806	604,806
その他	81,879	79,951
減価償却累計額	△61,446	△65,598
その他（純額）	20,432	14,353
有形固定資産合計	1,183,961	1,143,689
無形固定資産		
ソフトウェア	204,388	169,656
その他	8,436	8,249
無形固定資産合計	212,825	177,906
投資その他の資産		
投資有価証券	23,765	22,491
退職給付に係る資産	295,676	205,832
その他	177,110	202,364
投資その他の資産合計	496,552	430,688
固定資産合計	1,893,338	1,752,284
資産合計	6,660,350	7,103,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,951	363,539
1年内返済予定の長期借入金	887,686	883,323
未払法人税等	142,905	189,628
賞与引当金	484,734	553,430
受注損失引当金	※1 8,487	—
その他	728,113	701,002
流動負債合計	2,561,879	2,690,923
固定負債		
長期借入金	747,789	745,208
繰延税金負債	96,086	64,146
固定負債合計	843,875	809,354
負債合計	3,405,755	3,500,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	2,118,788	2,576,950
自己株式	△410	△500
株主資本合計	3,186,078	3,644,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,391	4,633
退職給付に係る調整累計額	59,854	△48,525
その他の包括利益累計額合計	65,246	△43,891
非支配株主持分	3,270	3,087
純資産合計	3,254,595	3,603,344
負債純資産合計	6,660,350	7,103,623

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	10,019,739	10,465,797
売上原価	※4 8,033,472	8,184,503
売上総利益	1,986,266	2,281,293
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,336,014	※1 1,417,442
営業利益	650,251	863,850
営業外収益		
受取利息	47	76
受取配当金	344	372
受取保険金	4,000	2,000
助成金収入	12,846	11,227
保険配当金	1,344	301
受取手数料	1,198	2,785
その他	4,126	2,749
営業外収益合計	23,907	19,512
営業外費用		
支払利息	13,448	11,650
上場関連費用	—	24,163
その他	57	83
営業外費用合計	13,505	35,897
経常利益	660,653	847,465
特別損失		
固定資産除却損	※3 172	※3 27
事務所移転費用	28,399	5,860
特別損失合計	28,571	5,888
税金等調整前当期純利益	632,082	841,576
法人税、住民税及び事業税	213,794	272,971
法人税等調整額	8,673	6,144
法人税等合計	222,468	279,115
当期純利益	409,613	562,461
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	570	△183
親会社株主に帰属する当期純利益	409,043	562,644

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	409,613	562,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,586	△758
退職給付に係る調整額	60,516	△108,379
その他の包括利益合計	※1 62,102	※1 △109,138
包括利益	471,716	453,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	471,146	453,506
非支配株主に係る包括利益	570	△183

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	1,606,442	△362	2,673,780
会計方針の変更による累積的影響額			207,786		207,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,150	517,550	1,814,229	△362	2,881,567
当期変動額					
剰余金の配当			△104,484		△104,484
親会社株主に帰属する当期純利益			409,043		409,043
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	304,559	△48	304,510
当期末残高	550,150	517,550	2,118,788	△410	3,186,078

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,805	△661	3,144	2,700	2,679,624
会計方針の変更による累積的影響額					207,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,805	△661	3,144	2,700	2,887,411
当期変動額					
剰余金の配当					△104,484
親会社株主に帰属する当期純利益					409,043
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,586	60,516	62,102	570	62,672
当期変動額合計	1,586	60,516	62,102	570	367,183
当期末残高	5,391	59,854	65,246	3,270	3,254,595

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	2,118,788	△410	3,186,078
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,150	517,550	2,118,788	△410	3,186,078
当期変動額					
剰余金の配当			△104,483		△104,483
親会社株主に帰属する当期純利益			562,644		562,644
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	458,161	△89	458,071
当期末残高	550,150	517,550	2,576,950	△500	3,644,149

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,391	59,854	65,246	3,270	3,254,595
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,391	59,854	65,246	3,270	3,254,595
当期変動額					
剰余金の配当					△104,483
親会社株主に帰属する当期純利益					562,644
自己株式の取得					△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△758	△108,379	△109,138	△183	△109,321
当期変動額合計	△758	△108,379	△109,138	△183	348,749
当期末残高	4,633	△48,525	△43,891	3,087	3,603,344

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	632,082	841,576
減価償却費	148,414	142,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,710	68,695
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,487	△8,487
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△68,127
退職給付に係る資産負債の増減額	△70,883	—
受取利息及び受取配当金	△392	△448
支払利息	13,448	11,650
固定資産除却損	172	27
その他	4,178	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△212,353	171,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,716	△31,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,945	53,606
その他の資産の増減額 (△は増加)	△36,723	2,742
その他の負債の増減額 (△は減少)	169,002	△25,997
小計	708,395	1,157,934
利息及び配当金の受取額	392	448
利息の支払額	△12,982	△11,529
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△229,413	△232,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,391	914,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△28,202	△1,113
無形固定資産の取得による支出	△55,240	△64,189
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,436	△65,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	940,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△980,000	△900,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,009,917	△1,006,944
自己株式の取得による支出	△48	△89
配当金の支払額	△104,484	△104,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,449	△111,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,504	737,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,691	2,085,196
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,085,196	※1 2,822,535

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ソエル

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a. 商品・製品・仕掛品

個別法

b. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

③長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における引当金残高はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

その他のプロジェクト

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	7,296千円	—

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	122,700千円	112,350千円
給与手当	514,566千円	567,911千円
賞与引当金繰入額	88,879千円	88,771千円
退職給付費用	17,877千円	13,098千円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	2,508千円	—

- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の有形固定資産	172千円	27千円
計	172千円	27千円

- ※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受注損失引当金繰入額	8,487千円	—

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,058千円	△1,274千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,058千円	△1,274千円
税効果額	△472千円	515千円
その他有価証券評価差額金	1,586千円	△758千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	87,361千円	△152,488千円
組替調整額	1,812千円	△5,482千円
税効果調整前	89,173千円	△157,971千円
税効果額	△28,657千円	49,591千円
退職給付に係る調整額	60,516千円	△108,379千円
その他の包括利益合計	62,102千円	△109,138千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000	—	—	2,090,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	314	26	—	340

(注) 普通株式の自己株式の増加26株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,484	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,483	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000	—	—	2,090,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340	36	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加36株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,483	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,377	60.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,120,394千円	2,857,737千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△35,198千円	△35,201千円
現金及び現金同等物	2,085,196千円	2,822,535千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理取扱要領に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年毎に把握する体制を整えております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役会にて報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することがあります。なお、同取引は当連結会計年度において該当事項はありません。

デリバティブ取引（金利スワップ取引）の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行い、また、金利スワップの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うものとしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,120,394	2,120,394	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,302,672	2,302,672	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	16,646	16,646	—
資産計	4,439,713	4,439,713	—
(1) 買掛金	309,951	309,951	—
(2) 長期借入金	1,635,475	1,636,883	1,408
負債計	1,945,426	1,946,835	1,408

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,857,737	2,857,737	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,135,518	2,135,518	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	15,372	15,372	—
資産計	5,008,628	5,008,628	—
(1) 買掛金	363,539	363,539	—
(2) 長期借入金	1,628,531	1,629,523	992
負債計	1,992,070	1,993,062	992

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、ならびに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	7,118	7,118

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローも見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,120,394	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,302,672	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	4,423,067	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,857,737	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,135,518	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	4,993,255	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	887,686	550,459	197,330	—	—	—
合計	887,686	550,459	197,330	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	883,323	530,194	215,014	—	—	—
合計	883,323	530,194	215,014	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,646	8,705	7,940
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	16,646	8,705	7,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	16,646	8,705	7,940

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,372	8,705	6,666
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15,372	8,705	6,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	15,372	8,705	6,666

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（ポイント制退職金制度、積立型）を設けております。ポイント制退職金制度は、在職中の貢献度に応じた勤続ポイントと職能ポイントの累積数を退職金に反映される制度です。

なお、当社の確定給付企業年金制度には退職給付信託は設定されておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	960,237	683,919
会計方針の変更による累積的影響額	△321,154	—
会計方針の変更を反映した期首残高	639,083	683,919
勤務費用	84,937	83,954
利息費用	7,506	8,207
数理計算上の差異の発生額	11,992	103,304
退職給付の支払額	△59,600	△30,238
退職給付債務の期末残高	683,919	849,146

(注) 簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	774,702	979,595
期待運用収益	7,747	9,795
数理計算上の差異の発生額	99,353	△49,184
事業主からの拠出額	134,425	145,010
退職給付の支払額	△36,632	△30,238
年金資産の期末残高	979,595	1,054,978

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	683,919	849,146
年金資産	△979,595	△1,054,978
	△295,676	△205,832
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△295,676	△205,832
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△295,676	△205,832
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△295,676	△205,832

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	84,937	83,954
利息費用	7,506	8,207
期待運用収益	△7,747	△9,795
数理計算上の差異の費用処理額	1,812	△5,482
確定給付制度に係る退職給付費用	86,509	76,882

(注) 簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	△89,173	157,971
合計	△89,173	157,971

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△88,151	69,820
合計	△88,151	69,820

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	42.9%	41.1%
債券	29.8%	28.5%
一般勘定（生命保険会社）	23.7%	25.4%
その他	3.6%	5.0%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	5.3%	5.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,708千円	15,142千円
賞与引当金	158,591千円	169,517千円
未払法定福利費	22,783千円	23,563千円
その他	9,761千円	6,758千円
繰延税金資産小計	203,843千円	214,981千円
評価性引当額	△2,990千円	△2,841千円
繰延税金資産合計	200,853千円	212,140千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,549千円	△2,033千円
退職給付に係る資産	△95,023千円	△62,863千円
繰延税金負債合計	△97,572千円	△64,897千円
繰延税金資産純額	103,280千円	147,243千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	199,367千円	211,390千円
固定負債－繰延税金負債	△96,086千円	△64,146千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が9,639千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,279千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,349千円、その他有価証券評価差額金が106千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,117千円減少しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	S I サービス業務	ソフトウェア 開発業務	その他	合計
外部顧客への売上高	5,693,870	3,639,973	685,895	10,019,739

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)トヨタコミュニケーションシステム	1,269,655	ソフトウェア関連

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	S I サービス業務	ソフトウェア 開発業務	その他	合計
外部顧客への売上高	5,622,021	4,301,233	542,541	10,465,797

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)トヨタコミュニケーションシステム	1,315,067	ソフトウェア関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	777円95銭	861円46銭
1株当たり当期純利益金額	97円87銭	134円62銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日付で株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,254,595	3,603,344
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,270	3,087
(うち非支配株主持分(千円))	(3,270)	(3,087)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,251,324	3,600,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,179,320	4,179,248

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,043	562,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,043	562,644
普通株式の期中平均株式数(株)	4,179,340	4,179,265

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成28年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日付で、次のとおり株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を実施しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を高めることで投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年3月31日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	2,090,000株
株式の分割により増加する株式数	2,090,000株
株式の分割後の発行済株式総数	4,180,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	13,600,000株

(3) 分割の日程

基準日	平成28年3月31日(木曜日)
効力発生日	平成28年4月1日(金曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	887,686	883,323	0.64	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	747,789	745,208	0.61	平成29年5月20日～ 平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,635,475	1,628,531	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	530,194	215,014	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,243,388	5,008,529	7,537,377	10,465,797
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	33,765	274,092	508,184	841,576
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	20,848	184,579	344,054	562,644
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.98	44.16	82.32	134.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.98	39.17	38.15	52.30

(注) 平成28年4月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,968	2,843,311
売掛金	2,300,277	2,134,823
商品及び製品	921	3,661
仕掛品	64,783	93,892
貯蔵品	7,482	6,211
前渡金	2,842	2,822
前払費用	29,049	36,548
繰延税金資産	199,367	211,390
その他	37,681	1,655
貸倒引当金	△232	△213
流動資産合計	4,751,143	5,334,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	916,749	918,298
減価償却累計額	△361,328	△396,507
建物（純額）	555,420	521,790
構築物	10,005	10,005
減価償却累計額	△6,704	△7,266
構築物（純額）	3,301	2,738
車両運搬具	3,360	2,068
減価償却累計額	△2,946	△1,788
車両運搬具（純額）	414	279
工具、器具及び備品	78,518	77,883
減価償却累計額	△58,500	△63,809
工具、器具及び備品（純額）	20,018	14,074
土地	604,806	604,806
有形固定資産合計	1,183,961	1,143,689
無形固定資産		
ソフトウェア	205,935	172,266
その他	8,436	8,249
無形固定資産合計	214,371	180,516
投資その他の資産		
投資有価証券	23,765	22,491
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	100	100
長期前払費用	4,075	12,326
前払年金費用	207,525	275,652
その他	172,897	189,900
投資その他の資産合計	423,363	515,471
固定資産合計	1,821,696	1,839,676
資産合計	6,572,839	7,173,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,942	365,645
1年内返済予定の長期借入金	887,686	883,323
未払金	137,684	143,458
未払費用	188,008	201,335
未払法人税等	142,720	189,443
未払消費税等	209,170	153,160
預り金	56,175	59,165
前受収益	135,854	134,890
賞与引当金	483,509	552,174
受注損失引当金	8,487	—
その他	361	6,013
流動負債合計	2,560,601	2,688,609
固定負債		
長期借入金	747,789	745,208
繰延税金負債	67,790	85,442
固定負債合計	815,579	830,650
負債合計	3,376,180	3,519,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金		
資本準備金	517,550	517,550
資本剰余金合計	517,550	517,550
利益剰余金		
利益準備金	14,305	14,305
その他利益剰余金		
別途積立金	630,000	630,000
繰越利益剰余金	1,479,672	1,938,383
利益剰余金合計	2,123,977	2,582,688
自己株式	△410	△500
株主資本合計	3,191,266	3,649,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,391	4,633
評価・換算差額等合計	5,391	4,633
純資産合計	3,196,658	3,654,521
負債純資産合計	6,572,839	7,173,780

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	9,561,150	10,316,112
ハードウェア売上高	95,221	138,088
売上高合計	9,656,371	10,454,201
売上原価		
ソフトウェア売上原価	7,746,336	8,089,748
ハードウェア売上原価	78,746	79,332
売上原価合計	7,825,083	8,169,081
売上総利益	1,831,287	2,285,120
販売費及び一般管理費	※1 1,131,319	※1 1,417,015
営業利益	699,968	868,104
営業外収益		
受取利息	38	73
受取配当金	344	372
受取保険金	4,000	2,000
助成金収入	7,464	8,067
保険配当金	1,344	301
受取手数料	—	2,785
その他	3,409	2,201
営業外収益合計	16,600	15,801
営業外費用		
支払利息	13,392	11,650
上場関連費用	—	24,163
その他	24	79
営業外費用合計	13,416	35,893
経常利益	703,152	848,013
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	23,537	—
特別利益合計	23,537	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 27
事務所移転費用	28,399	5,860
特別損失合計	28,399	5,888
税引前当期純利益	698,290	842,124
法人税、住民税及び事業税	212,649	272,786
法人税等調整額	△3,157	6,144
法人税等合計	209,492	278,930
当期純利益	488,798	563,194

【売上原価明細書】

1. ソフトウェア売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		4,112,641	52.8	4,377,458	53.6
II 外注費		3,332,069	42.7	3,388,178	41.5
III 経費	※1	350,523	4.5	402,253	4.9
当期総製造費用		7,795,235	100.0	8,167,889	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,345		64,783	
合併による仕掛品受入高		2,650		—	
合計		7,833,231		8,232,673	
期末仕掛品たな卸高		64,783		93,892	
他勘定振替高	※2	78,698		135,624	
当期ソフトウェア製造原価		7,689,749		8,003,156	
ソフトウェア償却		22,431		40,399	
サポート売上原価		25,668		54,679	
受注損失引当金繰入額		8,487		—	
受注損失引当金戻入額		—		8,487	
ソフトウェア売上原価		7,746,336		8,089,748	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	95,072	99,521
減価償却費	59,549	56,933
旅費交通費	96,932	116,252

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費		
営業支援費振替高	16,811	22,414
研究開発費	1,922	—
無形固定資産		
ソフトウェア振替高	34,295	58,529
売上原価		
サポート売上原価	25,668	54,679
計	78,698	135,624

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

2. ハードウェア売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		546	861
合併による商品受入高		2,132	—
当期商品仕入高		76,929	82,132
合計		79,608	82,994
期末商品及び製品たな卸高		861	3,661
ハードウェア売上原価		78,746	79,332

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	887,571	1,531,876
会計方針の変更による 累積的影響額						207,786	207,786
会計方針の変更を反映し た当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,095,358	1,739,663
当期変動額							
剰余金の配当						△104,484	△104,484
当期純利益						488,798	488,798
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	384,313	384,313
当期末残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,479,672	2,123,977

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△362	2,599,214	3,805	3,805	2,603,020
会計方針の変更による 累積的影響額		207,786			207,786
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△362	2,807,001	3,805	3,805	2,810,807
当期変動額					
剰余金の配当		△104,484			△104,484
当期純利益		488,798			488,798
自己株式の取得	△48	△48			△48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,586	1,586	1,586
当期変動額合計	△48	384,265	1,586	1,586	385,851
当期末残高	△410	3,191,266	5,391	5,391	3,196,658

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,479,672	2,123,977
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,479,672	2,123,977
当期変動額							
剰余金の配当						△104,483	△104,483
当期純利益						563,194	563,194
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	458,711	458,711
当期末残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,938,383	2,582,688

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△410	3,191,266	5,391	5,391	3,196,658
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△410	3,191,266	5,391	5,391	3,196,658
当期変動額					
剰余金の配当		△104,483			△104,483
当期純利益		563,194			563,194
自己株式の取得	△89	△89			△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△758	△758	△758
当期変動額合計	△89	458,621	△758	△758	457,862
当期末残高	△500	3,649,887	4,633	4,633	3,654,521

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価引下げの方法）を採用しております。

(1) 商品・仕掛品

個別法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における引当金残高はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

その他のプロジェクト

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜処理を採用しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	114,300千円	111,150千円
給与手当	435,576千円	566,680千円
賞与引当金繰入額	68,524千円	88,611千円
退職給付費用	12,375千円	13,098千円
減価償却費	43,361千円	45,625千円
おおよその割合		
販売費	52 %	54 %
一般管理費	48 %	46 %

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	—	0千円
工具、器具及び備品	0千円	27千円
計	0千円	27千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	15,000	15,000
計	15,000	15,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,708千円	15,142千円
賞与引当金	158,591千円	169,517千円
未払法定福利費	22,783千円	23,563千円
その他	9,761千円	6,758千円
繰延税金資産小計	203,843千円	214,981千円
評価性引当額	△2,990千円	△2,841千円
繰延税金資産合計	200,853千円	212,140千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,549千円	△2,033千円
前払年金費用	△66,727千円	△84,158千円
繰延税金負債合計	△69,276千円	△86,192千円
繰延税金資産純額	131,577千円	125,947千円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	199,367千円	211,390千円
固定負債－繰延税金負債	△67,790千円	△85,442千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	—
住民税均等割	1.1%	—
法人税額の特別控除による減額	△2.1%	—
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.3%	—
税務上の繰越欠損金の利用	△4.6%	—
抱合せ株式消滅差益	△1.2%	—
その他	0.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.0%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が9,639千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が4,396千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,349千円、その他有価証券評価差額金が106千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

「連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	916,749	1,548	—	918,298	396,507	35,178	521,790
構築物	10,005	—	—	10,005	7,266	562	2,738
車両運搬具	3,360	—	1,292	2,068	1,788	134	279
工具、器具 及び備品	78,518	233	868	77,883	63,809	6,150	14,074
土地	604,806	—	—	604,806	—	—	604,806
有形固定資産計	1,613,441	1,782	2,161	1,613,062	469,372	42,026	1,143,689
無形固定資産							
ソフトウェア	664,886	65,645	—	730,531	558,265	99,314	172,266
その他	9,075	—	—	9,075	825	186	8,249
無形固定資産計	673,961	65,645	—	739,606	559,090	99,501	180,516
長期前払費用	4,670	14,231	4,948	13,953	1,627	1,032	12,326

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア	販売目的ソフトウェア	25,924千円
ソフトウェア	社内利用ソフトウェア	39,721千円

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

車両運搬具	固定資産除却	1,292千円
-------	--------	---------

3 「長期前払費用」当期末残高には、償却資産以外の資産が 6,093千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	232	213	—	232	213
賞与引当金	483,509	552,174	483,509	—	552,174
受注損失引当金	8,487	—	8,487	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額232千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.sr-net.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主を対象にクオカードを贈呈。 100株以上 クオカード2,000円

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書
類ならびに確認書 | 事業年度 自 平成26年4月1日
(第35期) 至 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書および
その添付書類 | | 平成27年6月24日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
および確認書 | (第36期第1四半期 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日)
(第36期第2四半期 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日)
(第36期第3四半期 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日) | 平成27年8月10日
東海財務局長に提出。
平成27年11月10日
東海財務局長に提出。
平成28年2月10日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9
号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基づく臨時報告書 | 平成27年6月25日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムリサーチの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社システムリサーチが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布目 秀 樹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(小田急第一生命ビル24階))
株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号(信濃橋三井ビルディング4階))
(注) 平成28年4月25日より大阪支店を大阪市西区西本町一丁目13番40号
(アイデム西本町第2ビル5階) から上記に移転しました。
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長布目秀樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点と評価範囲の業務の内容が5事業拠点と同様である大阪支店とシステム技術1部を加えた7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	株式会社システムリサーチ
【英訳名】	SYSTEM RESEARCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 布目秀樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
【縦覧に供する場所】	株式会社システムリサーチ 東京支店 (東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(小田急第一生命ビル24階)) 株式会社システムリサーチ 大阪支店 (大阪市西区靱本町一丁目11番7号(信濃橋三井ビルディング4階)) (注)平成28年4月25日より大阪支店を大阪市西区西本町一丁目13番40号 (アイデム西本町第2ビル5階)から上記に移転しました。 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長布目秀樹は、当社の第36期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。